

「金融リテラシー調査」の結果（抜粋）

1. 調査の概要

（趣旨）

- ・金融リテラシー調査は、わが国における18歳以上の個人の金融リテラシー（お金の知識・判断力）の現状を把握するために「金融リテラシー・マップ[※]」の体系を踏まえて、実施したアンケート調査である。

※金融経済教育推進会議（事務局：金融広報中央委員会）が作成した「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の「項目別・年齢層別スタンダード」。

（調査方法）

- ・わが国の人口構成とほぼ同一の割合で収集した18～79歳の25,000人を対象に、インターネットによるアンケート調査を実施した。

（設問の特徴）

- ・設問は、「金融リテラシー・マップ」の8分野について、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と「行動特性・考え方等」に関する問題とを組み合わせている。また、約半数の設問については、米国FINRA（金融業界監督機構）やOECDなど海外機関による同種調査と比較できるよう同趣旨の内容とした。

（図表1）調査設問の構成

（問）

		設問数		金融知識・判断力		行動特性・考え方等		
			海外比較可		海外比較可		海外比較可	
金融リテラシーの分野	家計管理	9	4	2	0	7	4	
	生活設計	9	6	2	1	7	5	
	金融知識	金融取引の基本	4	1	3	0	1	1
		金融・経済の基礎	7	6	6	5	1	1
		保険	5	0	4	0	1	0
		ローン・クレジット	5	3	3	2	2	1
		資産形成	7	3	3	2	4	1
	外部知見の活用	4	0	3	0	1	0	
その他	金融教育のニーズ、経験	3	3	0	0	3	3	
合計		53	26	26	10	27	16	

わが国の金融リテラシーの座標軸である金融リテラシー・マップの全分野から出題。

約半数の設問については、海外の調査と比較可能。

2. 調査結果の要旨

(1) 金融リテラシーにかかる特徴

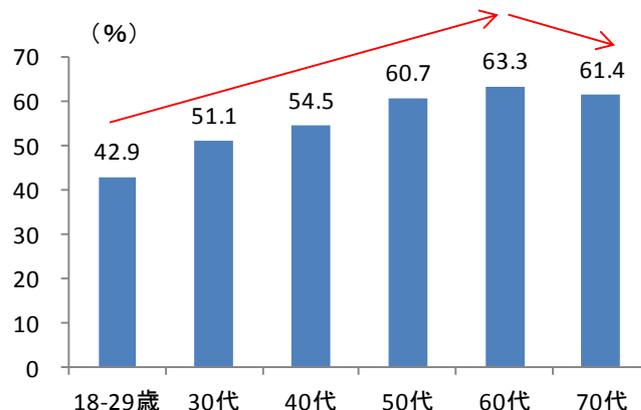
金融知識 ・ 判断力	<ul style="list-style-type: none"> 正誤問題の正答率は 55.6%であった。正答率を分野別にみると、「金融取引の基本」が 72.9%と最も高く、「金融・経済の基礎」が 48.8%と最も低かった。 正誤問題の正答率は、18～29歳の年齢層が最も低く、年齢が上がるとともに上昇する傾向にある（70代で若干低下）。
------------------	---

金融リテラシー・マップの分野別正答率
〈Q4*など25問〉

(%)

金融リテラシーマップの分野		正答率
家計管理		51.0
生活設計		50.4
金融知識	金融取引の基本	72.9
	金融・経済の基礎	48.8
	保険	52.5
	ローン・クレジット	53.3
	資産形成	54.3
外部の知見活用		65.3
合計		55.6

正誤問題の正答率（年齢層別）



※「Q番号」の表記は設問の番号。設問の内容については、「〈参考〉調査結果（調査票〈単純集計データ〉）」参照。

行動特性 ・ 考え方	<ul style="list-style-type: none"> 何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうかを確かめるとの回答が7割を占めている。 株式や投資信託などリスク性資産を購入したことがあるとの回答は、2～3割程度に止まっている。
------------------	--

何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうか注意深く考える人の割合〈Q1-1〉

(%)

あてはまる	←	どちらともいえない		→	あてはまらない
33.8	36.7	22.0	5.3	2.3	

リスク性資産の購入経験〈Q34〉

(%)

	株式	投資信託	外貨預金等
購入したことがある	31.6	25.8	17.3
購入したことがない	68.4	74.2	82.7

金融知識等の階層別分析	<ul style="list-style-type: none"> 正誤問題における正答率が相対的に高いグループ*では、①金融経済情報をみる頻度が高い、②家計管理がしっかりしている、③金融商品の内容を理解したうえで商品を選択している、④損失回避傾向や横並び意識は低めである、といった特徴がみられる。
-------------	---

※正答率84%以上（上位2割の人が含まれる）

金融知識等の階層別分析

(%)

	全サンプル	高リターン層 正答率上位2割
金融経済情報を週1回以上みる人の割合<Q48>	54.5	79.8
期日に遅れずに支払をする人の割合<Q1-2>	84.5	94.2
商品性を理解して投資信託を購入している人の割合<Q34>	67.8	81.7
損失回避傾向が強い人の割合<Q6>	78.6	64.9
横並び行動バイアスが強い人の割合<Q1-3>	15.0	9.2

(2) 海外比較

<ul style="list-style-type: none"> 米国と比較すると、共通の正誤問題に関する正答率は、10%下回っている。 ドイツ、英国と比較すると、共通の正誤問題に関する正答率は7～9%下回っている。また、何かを買う前にはそれを買う余裕があるかどうかを確かめるなど、望ましい行動をとる人の割合も、7～17%下回っている。 <p>(注) 海外との比較に当たっては、金融商品や金融サービス、税制、教育制度等の面で事情が異なるため、幅を持ってみる必要がある。</p>
--

米国との比較（正答率）

<Q19ほか>

(%)

	日本 (A)	米国 (B)	差異 (A-B)
合計	47	57	▲ 10
18～34歳	35	46	▲ 11
35～54歳	46	58	▲ 13
55～79歳	56	66	▲ 10

ドイツ・英国との比較（正答率）

<Q18ほか>

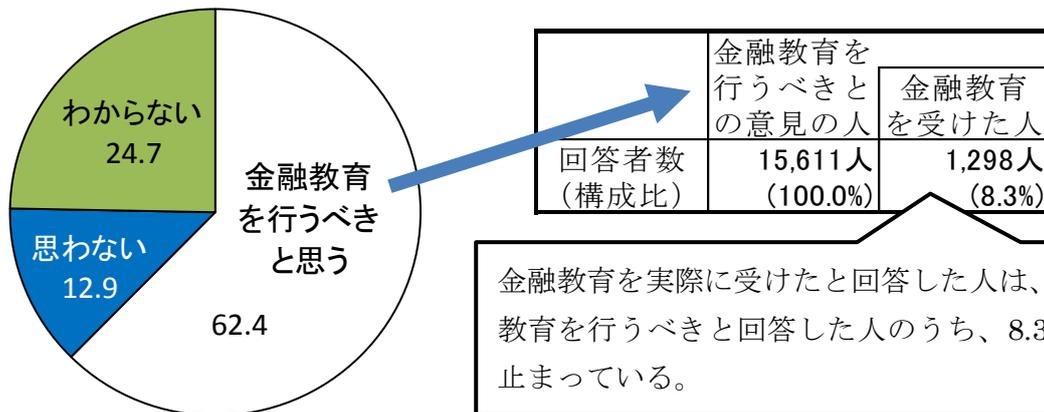
(%)

	日本	ドイツ	英国
知識（正答率）	58	67	65
行動	65	82	72
余裕の確認	70	82	77
考え方	45	57	43

(3) 金融教育を求める声と実績とのギャップ、金融教育の効果

- ・ 家計管理や生活設計についての授業などの「金融教育」については、「行うべき」との意見が多いが、実際に受けたことのある人は少数に止まっている。
- ・ 「金融教育を受けた」と回答した学生の正答率（56.4%）は、そうでない学生の正答率（38.2%）よりも高く、全年齢層平均（55.6%）をも上回っている。

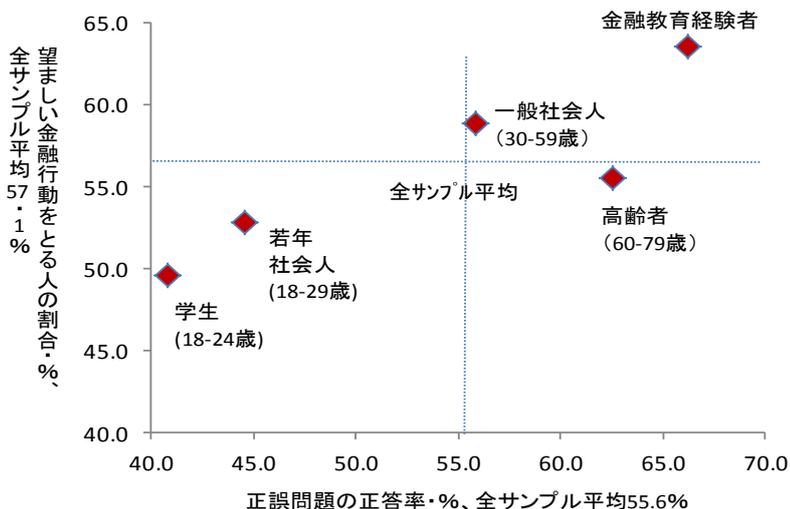
金融教育を求める声と実績とのギャップ<Q39、41>



(4) 今後の課題

- ・ 金融教育を求める声に応えるべく、より広範に、かつ各年齢層の重点課題を念頭に置きつつ、金融教育等を実施していくことが必要である。

各セグメントの正答率と行動<Q24ほか>



学生および若年社会人は、正答率が低く、望ましい金融行動をとる人の割合（※）も低い。

※資金運用、借入れ、生命保険加入時に他の金融機関や商品と比較した人の割合

一方、金融教育を受けた人は、正答率も望ましい金融行動をとる人の割合も高い。

50代の老後への準備 <Q8・9・10・27>

		(%)	
		あり	なし
老後資金	必要額の認識	54.4	45.6
	資金計画の策定	38.0	62.0
	資金の確保	28.0	72.0
年金	受給金額の認識	40.3	59.7

50代の老後への準備状況を見ると、老後の生活費について必要額を認識していない人が約5割、資金計画を策定していない人が6割。また、公的年金の受取金額を認識していない人は6割となっている。

3. 都道府県別分析

都道府県別の正答率は、48～61%に分散。

—— 奈良県、香川県、京都府が上位。

—— 正答率は全国平均より低いが、自己評価が全国平均より高い県もみられる。

(図表65) 地方の正答率<Q49>

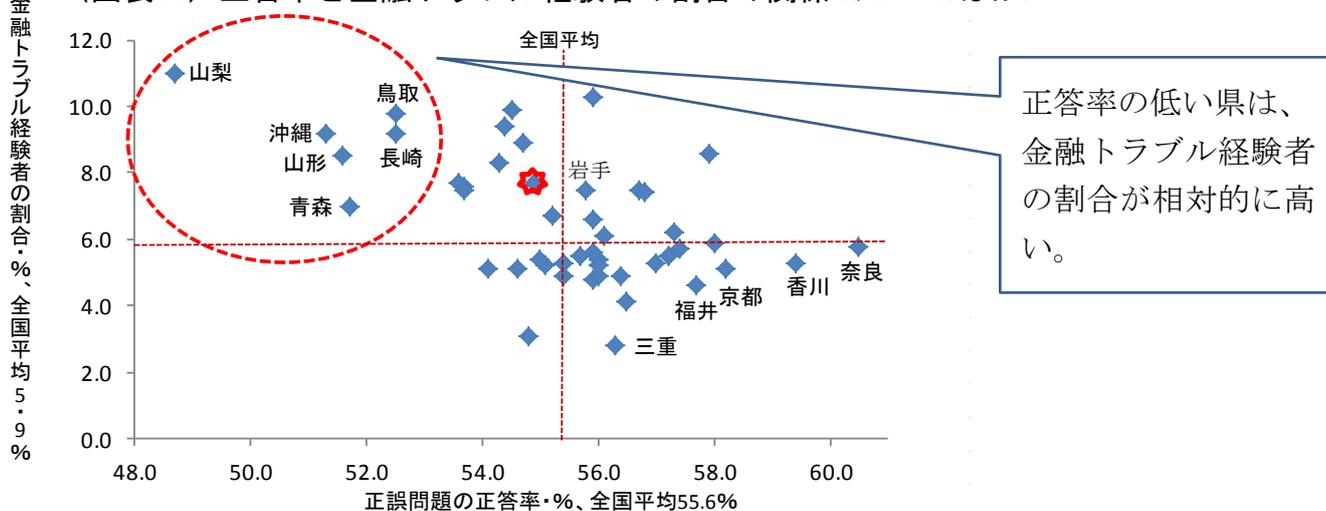
	(%)
全国	55.6
四国	56.5
中部	56.4
中国	55.9
関東	55.9
近畿	55.8
九州	55.2
北陸	54.9
北海道	54.6
東北	53.5

(図表66) 都道府県の正答率<Q49>

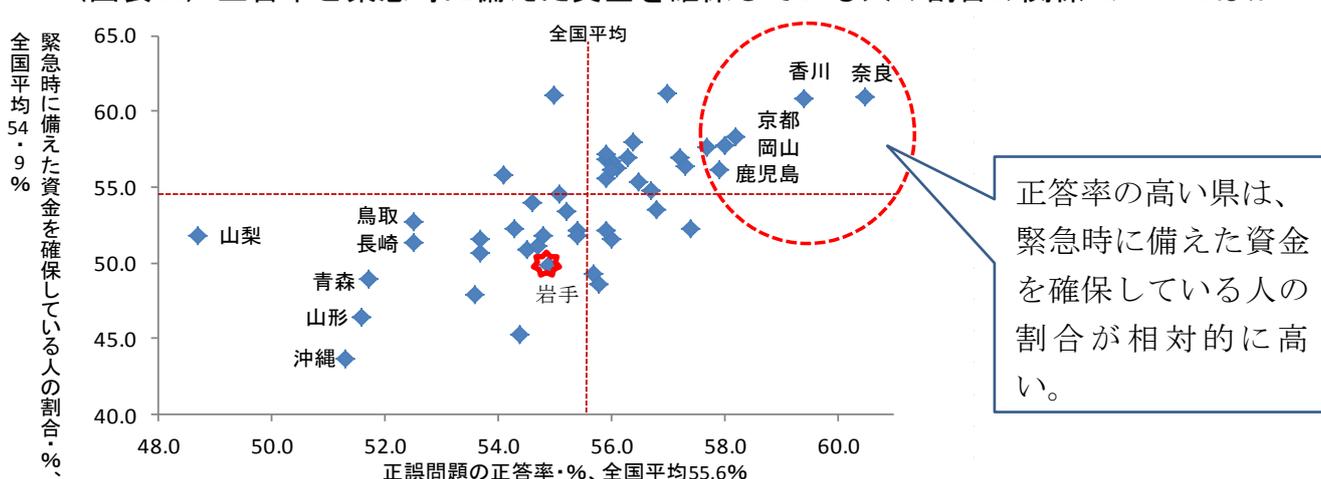
	都道府県	客観的評価		自己評価 (全国平均=100) (B)	差異 ※ (A-B)
		正誤問題 の正答率	全国平均 =100 (A)		
上位 1	奈良県	60.5	108.8	102.0	6.8
上位 2	香川県	59.4	106.8	106.7	0.1
上位 3	京都府	58.2	104.7	99.8	4.9
上位 4	岡山県	58.0	104.3	101.0	3.3
上位 5	鹿児島県	57.9	104.1	99.8	4.4
全国平均	-	55.6	100.0	100.0	0.0
下位 5	長崎県	52.5	94.4	96.5	▲ 2.1
下位 5	鳥取県	52.5	94.4	104.0	▲ 9.6
下位 4	青森県	51.7	93.0	103.0	▲ 10.0
下位 3	山形県	51.6	92.8	103.0	▲ 10.2
下位 2	沖縄県	51.3	92.3	92.5	▲ 0.3
下位 1	山梨県	48.7	87.6	94.0	▲ 6.4

※▲は自己評価が客観的評価よりも高いことを示している。

(図表67) 正答率と金融トラブル経験者の割合の関係<Q47・49ほか>



(図表68) 正答率と緊急時に備えた資金を確保している人の割合の関係<Q11・49ほか>



4. 岩手県の特徴

- 全国に比べて金融トラブルの経験者が多い（7.7%＜全国平均5.9%＞）ほか、消費者ローンの利用者も多い（5.4%＜同3.9%＞）。一方、株式（18.1%＜同31.6%＞）、投資信託（20.5%＜同25.8%＞）、外貨預金（9.3%＜同17.3%＞）といったリスク性の資産に投資したことがある人は少ない。また、自分の資産・負債の状況について満足している人は少ない（13.9%＜同22.3%＞、全国最下位）

- 正誤問題：正答率は54.9%と全国平均（55.6%）より若干低い（全国で31位）。
 - ― 分野別にみると、「家計管理」、「生活設計」、「金融取引の基本」、「金融・経済の基礎」、「保険」、「ローン等」、「資産形成」、「外部知見の活用」の8分野のうち、「金融・経済の基礎」、「ローン等」、「資産形成」3分野で、正答率が全国平均を下回った。なかでも「金融・経済の基礎」（Q18～23）※の正答率は、44.0%（同43位）と全国平均（48.8%）を5%ポイント近く下回っている。
 - ※「金融・経済の基礎」の分野は、金利（単利・複利）の計算、インフレと貯蓄の関係、金利変動への対応等、「金融や経済の変化に対して自分がどのように対応すればよいか」に関する基本的な知識。

 - ― 年齢層別にみると、18歳～29歳 39.8%（全国平均42.9%、全国で36位）、30歳～59歳 56.6%（同55.3% 12位）、60歳～79歳 58.5%（同62.6%、42位）となっており、高齢者層の正答率が全国平均ほど高くない。

- 行動・考え方：自分の金融知識について自信を持っている人は少ない（8.9%＜全国平均12.5%＞、全国で42位）。また、近視眼的な行動バイアス※が強い人が多い（51.7%＜同47.1%＞、全国7位）。
 - ※「近視眼的な行動バイアス」とは、目先の利益に囚われるあまり、長期的にみると自分に不利益となる行動を選択してしまう傾向のこと。

- 学校での金融教育が必要と考えている人は多い（64.9%＜全国平均62.4%＞）。一方、実際にそうした教育を受けた人は少ない（6.2%＜全国平均6.6%＞）。

以 上